

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の論理整理等の情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	4,649
受取手形及び売掛金	※1 5,330	4,695
商品及び製品	1,467	1,666
仕掛品	528	563
原材料及び貯蔵品	1,209	1,007
繰延税金資産	209	270
その他	207	116
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	12,606	12,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,257	5,234
減価償却累計額	△3,822	△3,907
建物及び構築物（純額）	1,434	1,326
機械装置及び運搬具	16,084	15,888
減価償却累計額	△14,185	△14,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,899	1,702
工具、器具及び備品	1,493	1,454
減価償却累計額	△1,342	△1,302
工具、器具及び備品（純額）	151	152
土地	1,718	1,997
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産（純額）	67	73
建設仮勘定	169	495
有形固定資産合計	※1 5,440	※1 5,749
無形固定資産		
その他	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	577	570
繰延税金資産	851	614
その他	153	141
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,576	1,302
固定資産合計	7,044	7,080
資産合計	19,651	20,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498	6,953
短期借入金	407	189
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,641	※1 821
リース債務	14	21
未払法人税等	43	62
賞与引当金	313	401
設備関係支払手形	56	131
その他	680	887
流動負債合計	9,656	9,467
固定負債		
長期借入金	※1 4,549	※1 4,365
リース債務	55	59
退職給付引当金	1,027	1,128
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	33
固定負債合計	5,675	5,629
負債合計	15,331	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	707	1,331
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,062	4,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	149
為替換算調整勘定	△46	△87
その他の包括利益累計額合計	107	61
少数株主持分	150	184
純資産合計	4,319	4,930
負債純資産合計	19,651	20,027

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	25,776	30,648
売上原価	21,861	25,638
売上総利益	3,915	5,010
販売費及び一般管理費	※1 3,534	※1 3,905
営業利益	380	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	12
その他	132	77
営業外収益合計	141	89
営業外費用		
支払利息	162	138
為替差損	7	35
持分法による投資損失	9	—
その他	83	72
営業外費用合計	263	246
経常利益	259	947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	12	※3 18
特別損失合計	12	52
税金等調整前当期純利益	252	899
法人税、住民税及び事業税	29	57
法人税等調整額	△184	184
法人税等合計	△154	242
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
少数株主利益	19	33
当期純利益	388	623

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	△41
その他の包括利益合計	—	△45
包括利益	—	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	578
少数株主に係る包括利益	—	33

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	319	707
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
当期変動額合計	388	623
当期末残高	707	1,331
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,674	4,062
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	388	623
当期末残高	4,062	4,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△41
当期変動額合計	1	△41
当期末残高	△46	△87
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△45
当期変動額合計	126	△45
当期末残高	107	61
少数株主持分		
前期末残高	130	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	33
当期変動額合計	19	33
当期末残高	150	184
純資産合計		
前期末残高	3,785	4,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△12
当期変動額合計	533	611
当期末残高	4,319	4,930

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	899
減価償却費	737	697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	87
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	162	138
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	0
有形固定資産除却損	35	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,590	533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	15
その他	21	121
小計	2,510	3,171
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△162	△137
法人税等の支払額	△9	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509	△838
有形固定資産の売却による収入	3	0
関係会社の整理による収入	71	—
その他	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408	△217
長期借入れによる収入	1,137	633
長期借入金の返済による支出	△977	△1,553
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	965
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,684	※1 4,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 株式会社トーテックは平成23年 1 月31日にて清算終了いたしました。 (2) 非連結子会社の数 一社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は平成22年 1 月25日をもって清算 しました。 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 一社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 一社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	Topura America Fastener, Inc. の決算 日は12月31日であり、連結決算日との 差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。な お、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。	Topura America Fastener, Inc. 及び托 普拉精密緊固件(常州)有限公司の決算 日は12月31日であり、連結決算日との 差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。な お、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …主として移動平均法による 原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	ロ デリバティブ …同左 ハ たな卸資産 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …同左 ハ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためを行うことを原則としております。 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 456百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 250百万円 (帳簿価額) 計 1,814百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 440百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,422百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 4,998百万円 (含む1年以内) 計 4,998百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 405百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 計 1,513百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 390百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,372百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 4,230百万円 (含む1年以内) 計 4,230百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,200百万円 給与・手当 1,156百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 賞与 137百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 販売手数料 40百万円 減価償却費 53百万円 研究開発費 282百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 296百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,341百万円 給与・手当 1,183百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 賞与 237百万円 退職給付費用 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 販売手数料 55百万円 減価償却費 62百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 研究開発費 254百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 268百万円 ※3 特別損失その他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 18百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	514百万円
少数株主に係る包括利益	19百万円
計	534百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	124百万円
為替換算調整勘定	1百万円
計	126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,459	2,339	—	92,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,339株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	73百万円	利益剰余金	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,684百万円	現金及び預金勘定 4,649百万円
現金及び現金同等物 3,684百万円	現金及び現金同等物 4,649百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」 などについては、重要性が乏しいため記載を省略してお ります。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,684	3,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330	5,330	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	550	550	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,498)	(6,498)	—
(5) 短期借入金	(407)	(407)	—
(6) 長期借入金	(6,191)	(6,216)	25
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,330	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,015	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	407	—	—	—	—	—
長期借入金	1,641	803	683	2,936	126	—
リース債務	14	14	14	14	11	—
有利子負債計	2,063	818	698	2,951	137	—

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,649	4,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,695	4,695	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	558	558	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,953)	(6,953)	—
(5) 短期借入金	(189)	(189)	—
(6) 長期借入金	(5,187)	(5,241)	54
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,649	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,695	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,345	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	189	—	—	—	—	—
長期借入金	821	703	2,962	148	550	—
リース債務	21	21	19	16	0	0
有利子負債計	1,032	724	2,981	165	551	0

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成22年 3 月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	505	238	266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	505	238	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	52	△7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45	52	△7
合計	550	290	259

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年 4 月 1 日至平成22年 3 月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

2 当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253	517	264
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	253	517	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52	41	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	41	△11
合計	305	558	252

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,129	1,818	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職共済制度への加入及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理をしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
年金資産の額	124,469	144,741
年金財政計算上の給付債務の額	180,010	165,585
差引額	△55,541	△20,843

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.97% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.94% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 過去勤務債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
過去勤務債務に関する事項	31,212	21,625
償却方法	19年元利均等償却	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,018	△1,159
② 年金資産	19	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△998	△1,159
④ 未認識数理計算上の差異	△28	30
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,027	△1,128

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	107	92
② 利息費用	15	16
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21	8
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	144	116
計	144	116

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
- 2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。
- 3 確定拠出型年金への掛金支払額(前連結会計年度34百万円及び当連結会計年度35百万円)は、除いております。
- 4 中小企業退職共済制度への掛金支払額(当連結会計年度1百万円)は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.5%	1.7%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	413百万円	463百万円
賞与引当金	147百万円	198百万円
繰越欠損金	513百万円	214百万円
その他	108百万円	127百万円
繰延税金資産小計	1,200百万円	1,022百万円
評価性引当額	△22百万円	△25百万円
繰延税金資産合計	1,177百万円	997百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△116百万円	△112百万円
繰延税金資産の純額	1,060百万円	884百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	209百万円	270百万円
固定資産－繰延税金資産	968百万円	726百万円
固定負債－繰延税金負債	△116百万円	△112百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.3%
住民税均等割等	4.7%	2.5%
子会社精算に伴う損失の認容	△31.4%	—%
持分法投資損失	1.5%	—%
評価性引当金額	△78.0%	△17.2%
その他	△0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.1%	26.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,761	224	10	1,995
連結売上高(百万円)				25,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	0.9	0.0	7.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
5,037	712	5,749

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	11,109	ファスナー(ねじ)
スズキ株式会社	3,590	ファスナー(ねじ)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	98	売掛金	34
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購 入	4,823	買掛金	1,955

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	109	買掛金	67
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	5	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	54	買掛金	5

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外から見積を入手し、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外から見積を入手し、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条㈱	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任 有	ねじ製品の 販売	102	売掛金	34
法人主要 株 主	㈱メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入 役員の兼任 無	材料等の購 入	5,892	買掛金	2,193

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条㈱

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

㈱メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 169.90円	1株当たり純資産額 193.44円
1株当たり当期純利益金額 15.81円	1株当たり当期純利益金額 25.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,319	4,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	150	184
(うち少数株主持分)	(150)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,169	4,746
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,539	24,537

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	388	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	407	189	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,641	821	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	21	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,549	4,365	2.15	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55	59	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,668	5,456	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	703	2,962	148	550
リース債務	21	21	16	0

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,406	7,874	7,958	7,409
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	237	291	275	95
四半期純利益金額 (百万円)	164	187	161	110
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.70	7.64	6.57	4.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355	3,898
受取手形	98	95
売掛金	※1, ※2, ※3 4,774	※1, ※3 4,145
商品及び製品	1,279	1,459
仕掛品	409	445
原材料及び貯蔵品	909	695
前渡金	63	19
前払費用	81	76
短期貸付金	10	—
未収入金	16	8
繰延税金資産	195	218
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	11,168	11,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047	4,062
減価償却累計額	△2,904	△2,992
建物（純額）	1,143	1,069
構築物	708	704
減価償却累計額	△601	△607
構築物（純額）	107	97
機械及び装置	13,701	13,559
減価償却累計額	△12,196	△12,246
機械及び装置（純額）	1,504	1,312
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△14	△7
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	1,287	1,274
減価償却累計額	△1,184	△1,153
工具、器具及び備品（純額）	103	120
土地	1,572	1,853
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産（純額）	67	73
建設仮勘定	166	181
有形固定資産合計	※2 4,666	※2 4,714
無形固定資産		
ソフトウェア	15	15
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	26	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305	276
関係会社株式	475	1,025
出資金	50	49
長期前払費用	39	28
繰延税金資産	844	536
その他	61	59
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,770	1,951
固定資産合計	6,463	6,692
資産合計	17,632	17,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,300	2,518
買掛金	※3 3,754	※3 3,931
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 887	※2 768
リース債務	14	19
未払金	20	147
未払費用	500	533
未払法人税等	25	27
未払消費税等	57	73
預り金	34	48
賞与引当金	280	366
設備関係支払手形	32	116
流動負債合計	8,157	8,551
固定負債		
長期借入金	※2 4,470	※2 3,702
リース債務	55	57
退職給付引当金	986	1,089
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	32
固定負債合計	5,554	4,922
負債合計	13,712	13,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	12
繰越利益剰余金	77	424
利益剰余金合計	411	757
自己株式	△14	△14
株主資本合計	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	149
評価・換算差額等合計	153	149
純資産合計	3,919	4,260
負債純資産合計	17,632	17,734

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※2 23,356	※2 27,677
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,321	1,279
当期製品製造原価	17,230	20,372
当期商品仕入高	※2 2,727	※2 3,309
合計	21,279	24,961
商品及び製品期末たな卸高	1,279	1,459
商品及び製品売上原価	19,999	23,502
原材料売上原価	※2 △7	※2 △121
売上原価合計	19,991	23,380
売上総利益	3,364	4,296
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,109	※3 2,330
一般管理費	※4 1,012	※4 1,204
販売費及び一般管理費合計	3,121	3,534
営業利益	243	761
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	33
その他	126	72
営業外収益合計	136	105
営業外費用		
支払利息	105	97
為替差損	4	4
その他	84	70
営業外費用合計	194	172
経常利益	184	695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
関係会社整理損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他	9	18
特別損失合計	19	51
税引前当期純利益	171	648
法人税、住民税及び事業税	13	16
法人税等調整額	△108	287
法人税等合計	△95	303
当期純利益	266	345

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,207	47.5	10,117	49.6
II 労務費		2,771	16.1	3,012	14.8
(うち賞与引当金繰入額)		(41)		(38)	
(うち賞与)		(314)		(397)	
(うち退職給付費用)		(189)		(197)	
III 経費		6,279	36.4	7,278	35.7
(うち減価償却費)		(554)		(509)	
(うち外注加工費)	※2	(4,488)		(5,211)	
当期製造費用		17,258	100.0	20,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		382		409	
合計		17,640		20,817	
期末仕掛品たな卸高		409		445	
当期製品製造原価		17,230		20,372	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	14	12
繰越利益剰余金		
前期末残高	△190	77
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	266	345
当期変動額合計	267	346
当期末残高	77	424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	145	411
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	266	345
当期変動額合計	266	345
当期末残高	411	757
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,500	3,766
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	265	344
当期末残高	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,528	3,919
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	390	340
当期末残高	3,919	4,260

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表額 は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取 得した建物については旧定 率法 平成10年 4 月 1 日から平成 19年 3 月31日に取得した建 物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取 得した建物については定額 法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取 得したものについては旧定 率法 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したものについては定率 法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 開発費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 開発費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計処理方法	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 (4) ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価性の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は32百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1	主な外貨建資産・負債			※1	主な外貨建資産・負債		
	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)		勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	313千(29百万円)		売掛金	US\$	158千(12百万円)
※2	担保資産及び担保付債務			※2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。		
	建物		440百万円 (帳簿価額)		建物		390百万円 (帳簿価額)
	土地		981百万円 (帳簿価額)		土地		981百万円 (帳簿価額)
	売掛金		250百万円 (帳簿価額)		計		1,372百万円 (帳簿価額)
	計		1,672百万円 (帳簿価額)				
	担保付債務は、長期借入金4,787百万円(うち1年内返済予定の長期借入金752百万円)であります。				担保付債務は、長期借入金4,035百万円(うち1年内返済予定の長期借入金633百万円)であります。		
※3	関係会社に対する債権・債務			※3	関係会社に対する債権・債務		
	売掛金		313百万円		売掛金		270百万円
	買掛金		115百万円		買掛金		83百万円
4	保証債務			4	保証債務		
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。				関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。		
	(債務保証)				(債務保証)		
	Topura America Fastener, Inc	(	716百万円 7,700千US\$)		Topura America Fastener, Inc	(	713百万円 8,575千US\$)
	アルプススクリュウ(株)		211百万円		アルプススクリュウ(株)		194百万円
	(保証予約)				(保証予約)		
	(株)トーブラテクノ		57百万円		(株)トーブラテクノ		27百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費
	282百万円		254百万円
※2	関係会社に対する事項	※2	関係会社に対する事項
	売上高		売上高
	454百万円		487百万円
	当期製品購入高		当期製品購入高
	598百万円		809百万円
	外注加工		外注加工
	298百万円		213百万円
	売上材料原価		売上材料原価
	△12百万円		40百万円
※3	販売費のうち主要な費目及び金額	※3	販売費のうち主要な費目及び金額
	荷造・運送費		荷造・運送費
	1,142百万円		1,278百万円
	給与・手当		給与・手当
	565百万円		540百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	11百万円		16百万円
	賞与		賞与
	65百万円		93百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	39百万円		41百万円
	販売手数料		販売手数料
	32百万円		41百万円
	減価償却費		減価償却費
	22百万円		19百万円
※4	一般管理費のうち主要な費目及び金額	※4	一般管理費のうち主要な費目及び金額
	給与・手当		給与・手当
	361百万円		468百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	11百万円		4百万円
	賞与		賞与
	53百万円		110百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	29百万円		24百万円
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	22百万円		11百万円
	減価償却費		減価償却費
	12百万円		31百万円
	研究開発費		研究開発費
	282百万円		254百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,459	2,339	—	92,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,339株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1 前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

2 当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	404百万円	446百万円
賞与引当金	132百万円	174百万円
繰越欠損金	513百万円	152百万円
その他	98百万円	101百万円
繰延税金資産小計	1,167百万円	892百万円
評価性引当額	△11百万円	△25百万円
繰延税金資産合計	1,155百万円	867百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△116百万円	△112百万円
繰延税金資産の純額	1,039百万円	754百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.7%
住民税均等割等	6.7%	1.8%
評価性引当金額	△105.2%	3.2%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7%	46.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 159.73円	1株当たり純資産額 173.64円
1株当たり当期純利益金額 10.86円	1株当たり当期純利益金額 14.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,919	4,260
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,919	4,260
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,539	24,537

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	266	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	266	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	70
株式会社神戸製鋼所	206,000	44
日産自動車株式会社	50,400	37
株式会社横浜銀行	90,000	35
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,000	18
日産車体株式会社	23,000	14
ダイハツ工業株式会社	10,000	12
株式会社テクノアソシエ	15,100	10
関東自動車工業株式会社	11,550	6
日本パワーファスニング株式会社	42,000	5
その他 9 銘柄	39,500	21
計	935,550	276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,047	24	9	4,062	2,992	98	1,069
構築物	708	5	9	704	607	15	97
機械装置	13,701	222	365	13,559	12,246	402	1,312
車両運搬具	16	5	9	12	7	0	5
工具器具備品	1,287	62	75	1,274	1,153	40	120
土地	1,572	281	—	1,853	—	—	1,853
リース資産	68	21	—	89	15	14	73
建設仮勘定	166	15	—	181	—	—	181
有形固定資産計	21,567	639	469	21,737	17,022	571	4,714
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	41	26	4	15
施設利用権	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	52	26	4	26
長期前払費用	161	—	—	161	132	11	28
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東海工場	東海工場内LAN配線工事	6百万円
機械装置	秦野工場	ねじ生産設備	50百万円
	大阪工場	ねじ生産設備	25百万円
	東海工場	ねじ生産設備	18百万円
土地	秦野本社	本社駐車場	281百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	東海工場	ねじ生産設備	4百万円
------	------	--------	------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	17	—	4	43
賞与引当金	280	366	280	—	366
役員退職慰労引当金	42	11	12	—	41

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	398
普通預金	217
通知預金	3,280
小計	3,896
合計	3,898

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
規格工業株式会社	13
藤田螺子工業株式会社	10
東プレ九州株式会社	10
新日本工業株式会社	10
株式会社ファルテック	9
その他	40
合計	95

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	24
平成23年5月満期	24
平成23年6月満期	22
平成23年7月満期	17
平成23年8月満期	6
合計	95

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
スズキ株式会社	766
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	689
日産自動車株式会社	520
ヤマハ発動機株式会社	278
株式会社テクノアソシエ	220
その他	1,669
合計	4,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,774	29,694	30,324	4,145	88.0	54.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	170
タッピンねじ	231
ボルト	604
座金組込ねじ	366
その他ねじ	87
合計	1,459

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	52
タッピンねじ	70
ボルト	184
座金組込ねじ	111
その他ねじ	26
合計	445

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄線	95
ステンレス線	19
チタン材	1
座金	50
消耗工具器具	512
副資材	9
その他の材料	5
合計	695

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーブラテクノ	30
Topura America Fastener, Inc.	287
托普拉精密緊固件（常州）有限公司	369
(関連会社株式)	
アルプススクリュウ株式会社	43
(その他)	
日本発条株式会社	294
合計	1,025

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社藤野製作所	225
特殊発条興業株式会社	179
宮崎精鋼株式会社	149
三沢興産株式会社	117
有限会社飛驒螺子製作所	89
その他	1,756
合計	2,518

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	866
平成23年5月満期	756
平成23年6月満期	874
平成23年7月満期	21
合計	2,518

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	2,193
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	632
アルプススクリー株式会社	72
株式会社藤野製作所	71
日発運輸株式会社	66
その他	894
合計	3,931

⑧ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
旭サナック株式会社	31
株式会社三明製作所	20
株式会社エーオー	19
東洋炉工業株式会社	11
株式会社エヌ・アイマシナリー	10
その他	23
合計	116

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	46
平成23年5月満期	49
平成23年6月満期	8
平成23年7月満期	11
合計	116

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	275
株式会社横浜銀行	181
株式会社三菱東京UFJ銀行	139
住友信託銀行株式会社	75
株式会社商工組合中央金庫	60
中央三井信託銀行株式会社	24
日本生命保険相互会社	8
三菱UFJ信託銀行株式会社	6
合計	768

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,465
株式会社横浜銀行	987
株式会社三菱東京UFJ銀行	798
住友信託銀行株式会社	150
株式会社商工組合中央金庫	150
中央三井信託銀行株式会社	79
日本生命保険相互会社	72
合計	3,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。